

平戸市民病院の医師確保のための



山田 能新議員

今、全国各地の市町村医療機関の大きな問題は医師確保ではないかと思う。

9月に生月町で行われた平戸市立病院院内研修において、平戸市民病院院長より、「自分たちが退職した後の医師確保がとても心配である」との話聞いたがとても不安に思う。

そこで、医師確保の現状や今後の見通しについて尋ねる。

市長

医師不足の現状は、市民病院、生月病院ともに、依然として医師確保が厳しい状況には変わりない。市民病院は、内科医が不足し、生月病院は、昨年11月から外科医が不在で内科医のみという状況が続いている。さらに、医師高齢化の問題もある。

病院事業管理者は今年度で2期目の任期を迎え、また、市民病院院長は定年を迎えるため何とか慰留をしたいと考えている。

医師確保は、過去10年を振り返っても、両病院とも綱渡りのな気の抜けない状況の中で運営を続けてきたが、一向に改善しない。

病院局長

平成16年度からの新医師臨床研修制度が根本の原因と思われる。この制度により、医師免許取得後の初期研修が、出身校以外の研修先を選択する事が可能になり、大学の医局から研修医が極端に減少した。

その結果、医局からの医師派遣機能が損なわれ、医局事態が弱体化し、地方へ派遣していた医師を呼び戻さざるを得なくなり、地方の病院は医師不足に陥った。

市長

医師確保の今後の方針はどのようになっているのか。
地域医療を守るためにも、3月まで必死で常勤医師の確保に努めた。

レストハウスの必要性を問う
地域おこし協力隊の今後は
「コミュニティ施設料金の設定を柔軟に



竹山 俊郎議員

レストハウスは市民の関心度も高く、今後の議会の対応については注視されていると認識している。番組放映の前提条件が崩れた以上、計画を白紙に戻すとともに、市民感情や既存事業者への影響などにも十分配慮し、どのような手法で再検討する考えなのか。

市長

テレビ番組で放送することを前提に進めていた改修工事を一旦リセットし、この間の指摘事項や意見を踏まえ、再検討し、通常の公共工事として進めたいと考えている。

平成27年度から地域おこし協力隊を本庁や各支所に配置しているが、隊員の本来の活動が見えてこない行政職員のサポート的なことに従事しているのではないかと。総務省の趣旨、事業概要の最も

大切な部分である活動を、必要とするまちづくり運営協議会からの要請があった場合、地域にマッチする協力隊員の配置は考えられるのか。

副市長

地域おこし協力隊は定住を前提としながら、地域の振興に役立つ人員を配置していく。今後の募集の際に仕事の内容を含めてミスマッチがないように対策を進めたいと考えている。

市長

高齢者が集う施設において、使用料が発生すると利用しづらい。特に社会教育施設は、使用料がまちまちである。料金の設定をある程度柔軟に対応できないのか。

教育次長

「コミュニティ事業による施設利用料の無料化について、ふれあい会館は、地区区長が組織する委員会にて指定管理をしており、市からの指定管理料や利用料金により運営されている。
施設利用料の有料・無料については、指定管理者の裁量によるものとなっている。

市政を問う!

平成28年12月定例会、11名の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成28年12月定例会

想定外の出来事への対応・危機管理は



松尾 実議員

5年前の東日本大震災と津波、福島第一原発事故、4月の熊本大地震、夏の北海道に上陸した3つの台風、各地でのゲリラ豪雨など自然災害は想像を超え、まさに想定外の災害が発生している。行政は常にいかなる事態でも早急な対応策が住み良いまちづくりに必要ではないか。

総務部長

市民の安心安全を確保するためにいかなる災害にも強い体制を構築する必要がある。想定外の出来事に対し基本的な計画を作り、各地域での防災対策をより上げる。

自主防災組織は、163の自治会が全てできているが、訓練の実績が低い。民間の福祉施設などは夜間、非常時の訓練を定期的実施している。

市役所職員が、非常時の訓練を実施せず、自治会には組織の強化を求めるのは矛盾しているため、ま

ず、職員が訓練を実施し、非常時の対応に備えるべきではないか。

総務部長

想定外の出来事への対応が今一番問われている。機能的な維持も含め有事の際の備えを日頃より準備する必要がある。基本的な計画作りを最優先し、行政が率先して防災対策に役に立つ仕掛けをする。

市長

市民病院において夜間・避難訓練はしていると思うが、夜間に行わず、昼間に夜間を想定した訓練だけでは、有事の際に不備が生じてしまうのではないかと。命をあずかる医療現場として、夜間訓練も必要であると思うが。

病院局長

昼間の訓練と夜間に行う訓練は違うので、今後は実施も検討する。

市長

自治会組織と自主防災組織について、地域コミュニティを推進していく中でメニューとして取り組むべきではないか。それが普段からの非常時を想定した防災組織として有事の際に機能するのではないかと。

総務部長

今後、運営協議会の活動の中に組み込んでいく事は有益である。

12月定例会の審議議案等一覧(賛否が分かれた案件のみを掲載)

Table with columns for Councilor Name, Proposal Name, and Voting Results (Approval/Rejection/Absent). Rows include proposals 61, 108, 109, and 113.

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 議長は、可否同数の時以外、採決に加わらない。 ※その他の上程された議案については、出席議員の全員賛成で可決。

議会用語 少数意見の留保とは?

委員会での表決の結果、多数を得られなかった意見で、本議会における審議の際、委員長が行う委員会の結果報告と合わせて、自ら少数意見としてそれを報告する権利を保持しておくこと。 ※上記審議議案等一覧のうち議案第61号で「少数意見の留保」がありました。